

「自治体戦略2040構想研究会」第14回議事概要

日 時：平成30年6月6日（水） 13：30～15：00

場 所：総務省9階 第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、池本委員、大屋委員、松永委員、
村上委員、横田委員
安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 事務局提出資料について
3. 意見交換
4. 閉会

【意見交換(概要)】

- 特に人口減少の中山間地域等では、自治会よりも広域で平成の合併以前の旧町村ぐらいの範囲で活動する自治組織が台頭している。地方と都市部では、地域法人はかなり違うのではないか。
- 東京の住民は、自治会に入っていない人が多い。地域総合会社みたいなもので、65歳以上でも元気で安定的な職業に就き、シルバー人材センターの時間制限を超えて働きたい人が参画し、もっと働きたいという女性や就職氷河期でメンバーシップを持っていない人たちも参画するようにできないか。自治体からの支援も得ながら、区役所、市役所ではできない仕事を請け負うことや本来であれば地域社会で対応する仕事を回していく何らかの新しい法人が要るのではないか。
- 以前の研究会では、都会のニーズとして、もう少し地域で負担して、水準の高い公園の維持や防犯活動など、より良い公共的なサービスを提供するという議論があった。東京において地域という受け皿がないという前提になると、そこに何か受け皿が要るのではないか。
- 兵庫県の篠山市には、NPO法人で第二篠山市のような組織がある。一番の核としている取組は移住者の増加である。関西の農山村では定住者増、東京圏あるいは首都圏では福祉型など、同じような法人形態をとりながらも、地域によって性質が異なってくるのではないか。

- シルバー人材センターをどう理解すればいいのか。会員は減っているが、受注数が上がっていて、人材不足を補っている。
- 65歳になって定年になったけれどもまだまだ働けるといふ人が、地域社会のために、メンバーシップを持ってフルタイムで働くような組織が要るのではないか。
- プライドも維持しつつ、生かせるものを生かしていけるような場づくりが必要ではないか。
- 65歳以上の人がやりがいを持って80歳まで働けば、年金所得以外の所得を得られて、消費もしてもらえないではないか。
- 外国人の労働について報告で触れることはタイムリーでよい。外国人がサービス提供の担い手になるという前提で、一定の方向性を考えた方が現実的ではないか。労働者を前向きに捉えて、経済活動の中で重要な役割を担うという位置づけが明確になってきた。
- 外国人か日本人かにかかわらず特殊な知識を持っている人材が入ってくることによって、労働市場は活性化し、労働市場の規制緩和にもつながってくるのではないか。
- 現場を見ていると、スマート自治体への転換は実現しなければならないと思う。保育では、制度自体が複雑過ぎて、手間がかかるような制度設計になっていることも問題ではないか。例えば、入園の優先順位を決めるために自治体が独自にポイント制をつくり、入園者を決定する取組の必要性を議論した上で、効率化していくことが必要ではないか。
- ファミリーサポートセンターは、預けたいという親の会員説明会は申し込みが多数あるが、援助側のなり手が集まらない。なり手は、専業主婦という前提の制度で、研修会も平日の午前中に設定されている。なかなか共で助け合おうという仕組みがうまく機能していないと感じる。シルバー人材センターも全く同じで、地域の人の子育てを支援することにプライドや誇りが持てるような法人組織が必要ではないか。
- 市町村の補完等を都道府県に求めるという形で、二層制の柔軟化という話が出ているが、都道府県の人材養成機能は大丈夫か。自分の都道府県で十分に確保できないという状況がある。県内に法学教育をする機関はない県では、県庁職員でも県外に出た人が戻ってきてくれるかどうかにかかる。法学系や文系は遠隔・通信でも教育できるので、そういう手法で実質的な支援を積極的にすることが必要になってくるのではないか。
- 大都市圏についても、危険水準にあるのではないかというメッセージが必要

- ではないか。三大都市圏の自治体では改革の取組に対するインセンティブがあまり効いていないのではないか。合併も進んでいない状況の中、多摩地区の都市は、現在は裕福でも、団塊の世代が引退し切って、税金を払わなくなった後はどうなるのだろうか。地方で先行した改革を、三大都市圏においても受け入れ可能なやり方で進めることを念頭に置かなければいけないのではないか。
- 共の組織は、ヨーロッパで見ると教会と政党であり、弱者の包含に力を発揮してきた。
 - 外国人を労働力として受け入れたとして、それが自治体の問題の解決にどこまで直結するのか。都市部に集まる外国人労働者の増加は、三大都市圏と地方圏の傾向の違いを強化する方向に働くのではないか。
 - 報告では、研究会で議論した取組のうち、「スマート自治体」の取組を先に進めて、その状況を見ながら圏域マネジメントの枠組みをつくっていくのではないか。
 - 働く世代がどこに入るかが、見えていない。老人の社会保障と教育の問題、地震などの危機対応はあるが、中核となる世代は何をしているのか検討が必要なのではないか。
 - かつての人口拡大期には、個別最適の追求が全体最適をもたらした。今は、全体最適を追求することが個別最適につながるのではないか。
 - 人口拡大期は、ナショナルミニマムよりもシビルミニマムを上げていこうという理論があった。今はマンパワーのマキシマムが決まり、ガバメントマキシマムの制約がある中でシビルミニマムを上げるためには、連携効果で、人材、マンパワーの投入量が上がっていくというガバナンスマキシマムが必要になるのではないか。
 - 自治体職員の勤務時間を柔軟にして、午前中に戸籍事務をやって、午後2時間警官になるといった働き方にしていくと、公共私まで見えてくる。例えば、自治体職員の時間を減らして、公共私いろいろ割り振れるようにしたときに、どういう配分をするって誰が決めるのかということが重要になり、全体最適のニーズ量予測をすることがイメージされるが、このあたりの概念はもう少し整理ができるのではないか。
 - 必要なのは、良質なアマチュアリズムであって、公共私ニーズ充足では割り切りましようという考えが必要になるのではないか。基準を緩めながら、できる人がやってくださいという話になっていくのではないか。
 - イギリスでは、外国人の居住地は、ロンドンや地方の中核都市を中心に周りに伸びていく。

- イギリスの場合は、移民はもう3世になっている。そういう人たちの地方移住が顕著になっているが、最初に1代目で来た人たちは都市に集中した。今の日本の枠組みだと、外国人はあくまでも労働者で、最長10年で自分の国に帰る。
- 地方の経済界の人たちと意見交換すると、資源の配分とか労働力制約があるから、今のままの形ではやっていけないという説明から入ると納得する。企業を営んでいる人たちからすると、労働力の制約は実はもう実感がある。第二次世界大戦後の焼け野原だったところに新しい工場設備を入れたから生産性が上がったという話をすると、それならやれるかもしれないという反応があった。
- 最近、リクルートが経理の月次作業のAI化を始めて、年間8,500時間分の作業がロボットにやってもらえるようになった。始まりのときは、何十グループもある中で、一つの部署が仮に作って、半年回してみた。間違いが少ないので、グループに展開した。グループ全体で回せるようになって、8,500時間分の削減ができた。新しいことを始めるのに、何年もかけていても遅い。標準化のモデルにはお金が後から戻ってくるようにして誰よりも早くモデルにしようと取組を促進できるような仕掛けが必要なのではないか。
- 高齢者の方々が集団的に生活できるような社会インフラをつくるべきではないか。そこで規模の経済が生まれるので、効率よく行政のサービスが提供できる。規模の経済みたいなものを地域全体で考えたときに、そのような議論は、あり得るのではないか。
- それぞれの市町村長が、自分の市町村長の個別な最適を目指すから、中心都市のA市から人口を奪う政策は、隣のF市にとってはいい政策となる。おそらく圏域としては合成の誤謬が起こる。もし法的な枠組みを入れるとすると、一つの都市圏域が公的な主体のように行動し始めることができるかもしれない。
- 自動運転車をまともにやろうと思うと、3Dマップが要る。走行ルートを設定すればできる。例えば、自治体の共同運行バスは通るルートが決まっているのでできるのではないか。老人、高齢者と若年者が集まるところにそういう技術を入れて、道路交通も自動運転車優先にすれば実現できるのではないか。
- 全ての人に全てのサービスを同じように提供するという時代は、残念ながらもう終わったということをまず第一歩として認識して、自動運転、医療も含めて規模の経済が働くような社会システムを作るべきではないか。
- アメリカでは自治体指標として、警察や救急車を呼ぶのにかかる時間がある。例えば、破綻した都市では救急車を呼ぶのに30分以上かかるが、財政が潤沢なところでは数分で着く。日本では、どこの市町村でもそれほど差異がなく、市

民のアクセシビリティは非常に平等な社会である。そうした一つ一つの指標に差が生まれてくることをどう考えるか。

- 部分最適の追求をどこまで認めながら、なおかつ、全体最適を実現していくのかという点は、圏域マネジメントの中で問われてくる。
- 共助の受け皿は、地縁的な要素もないと、自治と言いつらいのではないか。
- 制約条件のもとでの最適解を探す。その制約条件の最たるもので、はっきりしているのは人口制約。今日の議論では、大きい制約のもとでの最適解は何ですかというストーリーにしていくことがよいのではないかという意見が強かった。
- 個人が「一人複数」で、マルチプルな役割を果たすことが重要ではないか。同時に、共の場合は、助けてもらうときもあるし、自分が助けるときもある。福沢諭吉は、国民は国の客でもあり、主人でもあると言っている。何か仕事をしながら共助組織に参加する、あるいは共助組織に助けられつつ助ける、ということが可能な環境をつくる必要があるのではないか。
- 自立自助の人が増えてくるのが文明の進歩ではないか。再分配も必要だが、基本は、個人が自立自助で独立して、自立的に生活できるという環境をどう整えていくかではないか。
- シルバーエコノミーは経済成長の源になる。2040年の社会を考えると、日本が世界で最初に高齢社会を迎えるが、医療、社会福祉、社会制度、テクノロジーの面で、ここから生まれてくるビジネスの成長は、我々が思ったよりも実は大きい可能性がある。税金を納める人たちが高齢者に提供するという構図から一歩離れて、実は、高齢社会が生み出す経済的なインパクトに少し注目をするよう議論も必要ではないか。
- 団塊ジュニアの人たちが、「共」になるのか、新しい「私」になるのかわからないが、いずれの形であっても将来のニーズを満たすために活躍してくれる形になれば、Win-Winになるのではないか。

以上